

はじめに 我々が考える「日本のあるべき姿」

「戦後」を超えて、世界の平和創造を主導する国

- ・国際秩序の受益者から、国際秩序の形成に独自の役割を果たす存在へ
- ・そのために必要な「主体性」、真の平和と繁栄の実現に向けた不断の努力

戦後70年の節目だからこそ
の提言

第1章 日本の戦後70年

1. 戦後の日本の歩み

1945年～50年代後半	<ul style="list-style-type: none"> ・主権回復・国際社会復帰 (サンフランシスコ講和条約・国連加盟) ・軽武装・低予算な安保体制 (自衛隊+日米安保)
1950年代後半～80年代	<ul style="list-style-type: none"> ・世界第2位の経済大国へ ・保護主義への批判・日米貿易摩擦 ・世界一のODA大国へ
1990年代～	<ul style="list-style-type: none"> ・経済低迷・財政赤字・少子高齢化等の課題 ・ODAの国際順位の低下 ・安全保障政策の転換

2. 日本を取り巻く国際環境の変化

- ・米ソ冷戦構造の終焉 ⇒ パワーバランス変化 (米国の影響力低下と中国の台頭)
- ・東アジアの情勢不安定化 (中国領有権問題・北朝鮮の挑発行為)
- ・非伝統的脅威の拡大 (テロ・サイバー攻撃等)
- ・「人間の安全保障」の問題
- ・国際経済秩序の不安定化懸念

平和享受・経済繁栄してきたが国際環境が著しく変化、日米同盟や国際協調・国家間連携がより重要に

3. 現政府の取り組みと国民の向き合い方

国内経済: アベノミクス	国際経済: TPP協定締結	安全保障: 平和安全法制
戦後70年 国際協調主義の下でのアジア・世界の平和と繁栄に対する貢献への決意		

昨夏の平和安全法制論議:
健全な議論不在、意識の未熟さの現れ

戦後 敗戦のトラウマと結果的平和による主体性の喪失

第2章 日本が果たすべき役割と実現するための課題

1. 日本が国際社会に対し果たすべき役割

自国を守るための防衛力と抑止力を保持しつつ
他国にいたずらに軍事的な脅威を与えず、平和的・外交的なアプローチで
人間一人ひとりが平和を享受できる世界の創造を主導する

【日本の強み】
経済力 技術力
自由・民主主義・人権
繊細 信頼 伝統
勤勉 文化

日本の国益を守る上で必要不可欠・経済大国かつ主要先進国としての責務

2. 実現するための現状と課題

・戦後70年に亘る平和の享受 平和が当たり前
⇒ 自国の安全保障について考えない・国際情勢に対する感度の鈍さ

主体性の喪失

課題1. 国民意識の向上

国民が主権者として、主体性をもって安全保障に向き合うこと

・政府の説明責任欠如、本質からずれた議論
⇒ 安全保障政策に対する国民の理解不足・政策の質低下

安全保障リテラシーが低い

課題2. 国民理解の向上

安全保障についての本質的かつ建設的な議論を可能にし、政府の適切な政策判断と国民の理解を促す社会的な仕組みの整備

第3章 提言

提言1. 国民の主体性を養う教育体制の充実

1. 主権者教育の拡充
- ・権利・義務、自分事としての社会問題
 - ・専門家を巻き込んだアクティブラーニングの推進 **公共科**
 - ・選挙権年齢が18歳からに(2016年)

自分の意志に基く判断を可能に

2. 歴史・国際関係教育の拡充
- ・過去・現在・未来を知る **歴史総合科 近現代史**
 - ・自己と他者を満遍なく知る
 - ・「なぜ・どのように」の対話型

豊かで偏りのない知識・能力の獲得

提言2. 日本全体の安全保障リテラシーの底上げ

1. 安全保障シンクタンクの拡充
- ・プロフェッショナル層の拡充 **日米/産官学連携**
 - ・政府: 財政支援・人材交流
 - ・経済界: 安全保障研究拡充
 - ・学界: 人材育成・輩出

実効性の高い安全保障政策の実現

2. バランス感覚のある情報発信
- ・プロフェッショナル層による専門性、バランスのとれた情報発信、マスコミを通じた上質な議論 **国民意識の醸成**

安全保障政策に対する理解と信頼

国民一人ひとり、幅広い世代への取組

経済力・技術力+

+日本人の叡智

提言3. 外交力の強化と世界の平和創造への貢献

1. ODAの拡充
- ・ODA拠出大国への地位回復
2. ODA・PKOの戦略的活用
- ・日本独自の両輪を用いた平和的アプローチを拡充

ODA 復興・繁栄を支援

PKO 秩序・治安を回復



1. 対象国並びに国際社会からの定評と信頼感の獲得
2. グローバルビジネスを展開するための良質な関係構築

国益の向上

- ・米中パワーシフトなど目前の変化や、さらにその先の新たな安全保障環境変化への対応
- ・国際社会と人間一人ひとりの平和と繁栄を目指し、新しい国際秩序形成を主導

第4章 提言の実行により実現されること

国内: 憲法改正や集団的自衛権の運用・行使などに関する冷静かつ建設的な国民議論
国外: 軍事力の行使に頼らず、人間一人ひとりの平和の実現を目指すという

日本独自のポリシーを携え、国際協調の場への参加
⇒ 世界の新しい秩序形成を主導する、【スマートバランス力】を備えた日本へ